

第3章 農林水産部の初動対応 ～災害対策本部関連～

第1節 災害対策本部会議の状況（農林水産部 初動72時間）

1 第1回災害対策本部会議（3月11日 15時30分）

本部長（知事）より「津波で大変な被害が出ている。情報の収集、人命の救助に全力を挙げていく。」旨の方針が伝えられた。（農林水産部からの資料提供等は特になし。）

2 第2回災害対策本部会議（3月11日 17時）における確認状況

項目	確認状況	備考
職員の安否状況	○本庁内は、本庁内にいる全職員の無事を確認 ○畜産課出張中1名と連絡不能 ○水産業振興課出張中3名と連絡不能 ○病虫害防除所出張中3名と連絡不能 ○その他休暇中数名と連絡不能	
県有施設状況	不明	
農林水産業関係状況	不明	
地方公所状況	○玉城寺原補償工事事務所，水産業技術総合センター，気仙沼水産試験場，内水面水産試験場，畜産試験場，林業技術総合センター等関係公所連絡不能	
コンビニへの物資要請	○協定4社（セブンイレブン，サンクス，ローソン，ファミリーマート）と連絡不能	

3 第3回災害対策本部会議（3月11日 19時30分）における確認状況

項目	確認状況	備考
職員の安否状況	○農林水産経営支援課2名と連絡不能 ○農業振興課2名と連絡不能 ○農産園芸環境課2名と連絡不能 ○畜産課3名と連絡不能 ○農村整備課2名と連絡不能 ○水産業振興課1名と連絡不能 ○水産業基盤整備課1名と連絡不能 ○内水面水産試験場全員無事 ○農業・園芸総合研究センター，古川農業試験場人的被害なしもその後連絡不能 ○病虫害防除所3名と連絡不能 ○林業技術総合センター人的被害なし	地方振興事務所を除く
県有施設状況	栗駒ダム ○外観上異常なしも自家発電の燃料供給が不具合 林業技術総合センター ○門柱倒れる 水産技術総合センター ○2階まで浸水 気仙沼水産試験場 ○本館のみ残存しほか流失	
農林水産業関係状況	不明	
コンビニ等への物資要請	○サンクスのみ連絡取れる（工場等と調整中，調達は困難か） ○乳牛メーカーと連絡取れず	

（※前回からの更新・変更部分のみ記載）

4 第4回災害対策本部会議（3月11日 22時30分）における確認状況

項目	確認状況	備考															
職員の安否状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本庁</th> <th>地方公所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>363人</td> <td>375人</td> </tr> <tr> <td>うち確認済み</td> <td>345人</td> <td>160人</td> </tr> <tr> <td>うち未確認</td> <td>18人</td> <td>215人</td> </tr> <tr> <td>家族安否未確認</td> <td>123人</td> <td>167人</td> </tr> </tbody> </table>		本庁	地方公所	職員数	363人	375人	うち確認済み	345人	160人	うち未確認	18人	215人	家族安否未確認	123人	167人	地方振興事務所を除く
	本庁	地方公所															
職員数	363人	375人															
うち確認済み	345人	160人															
うち未確認	18人	215人															
家族安否未確認	123人	167人															
県有施設状況	5家畜保健衛生所 ○大きな被害なし（一部水道管破裂あり） ○取締船等（5隻）確認できず																
農林水産業関係状況	不明																
支援物資の要請	サンクス ○山梨県のサントリー工場からトラック1台で向かうとの連絡あり セブンイレブン ○調達可能な品目について調査中、宮城県内の通行可能な道路情報が欲しい ○商品手配に向けてヘリコプター2機が降りられる場所を探している 米、乾パン、野菜、果実関係 ○全農みやぎ連絡不能 ○市町村から要請があった場合の政府米の連絡先確認済み ○乾パン在庫なしも、生産会社への要請は可能 防災用資機材(チェーンソー)関係 ○森林組合から調達できず																
その他	○建設業協会が社屋で待機																

（※前回からの更新・変更部分のみ記載）

5 第5回災害対策本部会議（3月12日 5時）における確認状況

項目	確認状況	備考															
職員の安否状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本庁</th> <th>地方公所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>366人</td> <td>375人</td> </tr> <tr> <td>うち確認済み</td> <td>354人</td> <td>269人</td> </tr> <tr> <td>うち未確認</td> <td>12人</td> <td>105人</td> </tr> <tr> <td>家族安否未確認</td> <td>64人</td> <td>150人</td> </tr> </tbody> </table>		本庁	地方公所	職員数	366人	375人	うち確認済み	354人	269人	うち未確認	12人	105人	家族安否未確認	64人	150人	地方振興事務所を除く
	本庁	地方公所															
職員数	366人	375人															
うち確認済み	354人	269人															
うち未確認	12人	105人															
家族安否未確認	64人	150人															
県有施設状況	農業・園芸総合研究所，農業大学校 ○停電で電話使用不可 栗駒ダム ○手動タンクに燃料注入し自家発電稼働中																
農林水産業関係状況	不明																
支援物資の要請	セブンイレブン ○カップラーメン2万個を東北に向け陸送で搬送中 ローソン ○調達可能な品目について確認中 山崎製パン柴田工場 ○パン9万個12日午前配送可能（先導要望あり） イトーヨーカ堂 ○給水車1台出動可能の連絡有り 農水省情報 ○日清食品が群馬倉庫からカップ麺 13,300 ケース（159,600食）を陸送予定																

（※前回からの更新・変更部分のみ記載）

6 第6回災害対策本部会議（3月12日 10時30分）における確認状況

項目	確認状況	備考															
職員の安否状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本庁</th> <th>地方公所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>366人</td> <td>375人</td> </tr> <tr> <td>うち確認済み</td> <td>354人</td> <td>320人</td> </tr> <tr> <td>うち未確認</td> <td>12人</td> <td>55人</td> </tr> <tr> <td>家族安否未確認</td> <td>50人</td> <td>76人</td> </tr> </tbody> </table>		本庁	地方公所	職員数	366人	375人	うち確認済み	354人	320人	うち未確認	12人	55人	家族安否未確認	50人	76人	地方振興事務所除く
	本庁	地方公所															
職員数	366人	375人															
うち確認済み	354人	320人															
うち未確認	12人	55人															
家族安否未確認	50人	76人															
県有施設状況	農業・園芸総合研究所 ○講堂天井の落下被害あり 農林水産部所管船舶 ○取締船，新宮城丸，拓洋丸，蒼洋について転覆，横転，陸地乗上げをヘリで確認																
農林水産業関係状況	不明																
支援物資の要請	○継続して需給調整中																
その他 (ヘリからの確認状況として)	○水産施設は養殖・定置網含め全域で壊滅状態 ○多数の船舶が転覆し流されている状況 ○残骸等は潮溜まりに寄せられている状況 ○海全体に油が漂っている状況 ○歌津から雄勝，女川，牡鹿にかけて被害が著しい ○石巻市渡波万石浦から鳴瀬にかけて，津波による冠水を確認 ○仙台港から名取，亶理にかけては水田まで津波による冠水を確認																

(※前回からの更新・変更部分のみ記載)

7 第7回災害対策本部会議（3月12日 15時）における確認状況

項目	確認状況	備考															
職員の安否状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本庁</th> <th>地方公所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>366人</td> <td>375人</td> </tr> <tr> <td>うち確認済み</td> <td>355人</td> <td>331人</td> </tr> <tr> <td>うち未確認</td> <td>11人</td> <td>44人</td> </tr> <tr> <td>家族安否未確認</td> <td>40人</td> <td>123人</td> </tr> </tbody> </table>		本庁	地方公所	職員数	366人	375人	うち確認済み	355人	331人	うち未確認	11人	44人	家族安否未確認	40人	123人	地方振興事務所除く
	本庁	地方公所															
職員数	366人	375人															
うち確認済み	355人	331人															
うち未確認	11人	44人															
家族安否未確認	40人	123人															
農林水産業関係状況	○ため池施設について法面崩壊や漏水等の調査準備を指示 ○大崎市，加美町の排水機場，サイホン，用水路等に損壊等が生じている模様 ○全域の養殖施設について壊滅状態 ○波路上漁港で冠水を確認 ○閑上フィッシャリーナは，休憩所及び研修棟は現存しているが艇庫は骨組み状態																
支援物資の要請	○県庁舎において全農からの提供によるイチゴ，トマト，キュウリを配給 ○厚生年金病院からの要請に基づき，炊き出し用の薪確保に努めている ○炭については，林野庁から群馬県から調達可能との報を受けるが，運送方法を調整中																

(※前回からの更新・変更部分のみ記載)

8 第8回災害対策本部会議（3月12日 19時）における確認状況

項目	確認状況		備考
職員の安否状況	本庁	地方公所	地方振興事務所除く
	職員数 366人	375人	
	うち確認済み 359人	328人	
	うち未確認 7人	47人	
家族安否未確認	38人	120人	
県有施設状況	古川農業試験場 ○本館で水漏れあり 畜産試験場 ○天井一部落下及び試験機材等破損 王城寺原補償工事事務所 ○ため池にクラック発生 村田ダム，宿の沢ダム ○確認作業を実施中 その他 ○ため池，集落排水施設継続調査中		
農林水産業関係状況	○栗原市のため池調査本日完了予定(職員1名派遣) ○栗原市の事業実施地区数箇所にて被災あり(軽度) ○栗原市館下地滑り地区でクラック・崩落箇所あり ○北部管内で林地被害発生(緊急性は低い)		
支援物資の要請	○林業技術総合センターで薪確保し厚生年金病院へ提供		

(※前回からの更新・変更部分のみ記載)

9 第9回災害対策本部会議（3月13日 5時）における確認状況

項目	確認状況		備考
職員の安否状況	本庁	地方公所	地方振興事務所除く
	職員数 366人	375人	
	うち確認済み 359人	332人	
	うち未確認 7人	43人	
家族安否未確認	36人	120人	
県有施設状況	王城寺原補償工事事務所 ○ため池水位を下げ安全確保済み 農林水産部所管船舶 ○取締船2隻のうち1隻は転覆，1隻は所在不明， 新宮城丸：転覆，蒼洋：転覆，拓洋：陸地乗上げ		
農林水産業関係状況	○県沿岸部を中心にいちごなど園芸地帯で被害甚大 ○津波被害が想定される地域で飼養されている家畜農家は，養鶏農家20戸(264羽)，肉用肥育農家245戸(2,652頭)，養豚農家7戸(2,801頭)被害は不明		
湾外待機船の状況	○志津川湾沖合の待機船舶数について不明 ○漁業無線局は連絡不能		

(※前回からの更新・変更部分のみ記載)

10 第10回災害対策本部会議（3月13日 12時）における確認状況

項目	確認状況	備考															
職員の安否状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本庁</th> <th>地方公所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>366人</td> <td>375人</td> </tr> <tr> <td>うち確認済み</td> <td>359人</td> <td>335人</td> </tr> <tr> <td>うち未確認</td> <td>7人</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>家族安否未確認</td> <td>22人</td> <td>118人</td> </tr> </tbody> </table>		本庁	地方公所	職員数	366人	375人	うち確認済み	359人	335人	うち未確認	7人	40人	家族安否未確認	22人	118人	地方振興事務所除く
	本庁	地方公所															
職員数	366人	375人															
うち確認済み	359人	335人															
うち未確認	7人	40人															
家族安否未確認	22人	118人															
激甚災害の指定	○公共土木施設，農地・農業用施設，共同利用施設，養殖施設に係る災害復旧事業について閣議決定（農地等は8～9割，養殖施設は9割を上限に補助）																
農林水産業関係状況	○栗原市館下地滑り地区で応急対策済み ○全域の漁港，水産関連施設が壊滅状態																
支援物資の要請	○シライシパンと需給調整中																

(※前回からの更新・変更部分のみ記載)

11 第11回災害対策本部会議（3月13日 19時）における確認状況

項目	確認状況	備考															
職員の安否状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本庁</th> <th>地方公所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>366人</td> <td>375人</td> </tr> <tr> <td>うち確認済み</td> <td>359人</td> <td>335人</td> </tr> <tr> <td>うち未確認</td> <td>7人</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>家族安否未確認</td> <td>20人</td> <td>118人</td> </tr> </tbody> </table>		本庁	地方公所	職員数	366人	375人	うち確認済み	359人	335人	うち未確認	7人	40人	家族安否未確認	20人	118人	地方振興事務所除く
	本庁	地方公所															
職員数	366人	375人															
うち確認済み	359人	335人															
うち未確認	7人	40人															
家族安否未確認	20人	118人															
県有施設状況	畜産試験場 ○断水及び井戸水タンク破損，給水を大崎市に要請中 ○毎日2回の搾乳作業は自家発にて対応中だが，集乳がなく廃棄 畜産試験場岩出山牧場 ○建物に大きな被害なし ○家畜死体保冷库は外観上問題ないが，停電につき保管中の牛の腐敗が心配																
農林水産業関係状況	○酪農について約半数が断水の影響を受けており給水車等の対応を要請中 ○乳業については，みちのくミルクが停電・ライン破損により供給不可，古川乳業は製造施設が破損し操業再開困難 ○大規模養鶏場では飼料確保が2日分のため対応を検討中 ○海岸地域における防潮堤等(30,749m)及び保安林(1,036ha)が津波により被災したと推定																
支援物資の要請	○牛乳は，停電による牛乳製品の劣化，燃料不足により配送が困難																
全漁連に対する支援要請	○漁船の被害状況の調査や行方不明者の捜索，物資の輸送等のための漁船の派遣，燃料を要請																
名取地域の排水ポンプ対応要請	○名取地域の排水機場全てが津波により損壊したため，東北農政局に排水対策を要請 ○寺野排水機場は国土交通省のポンプを搬入し排水作業中 ○関上，相野釜，藤曾根，蒲崎のうち3機場に排水ポンプを搬入予定																

(※前回からの更新・変更部分のみ記載)

12 第12回災害対策本部会議（3月14日 8時）における確認状況

項目	確認状況		備考
職員の安否状況	職員数	本庁 366人 地方公所 375人	地方振興事務所除く
	うち確認済み	360人	
	うち未確認	6人	
	家族安否未確認	20人 118人	
県有施設状況	農業用ダム ○村田、宿の沢及び菅生の各ダムは確認作業終了 貯水池法面の一部崩壊等はあるが大きな異常なし		
名取地域の排水ポンプ対応要請	○関上排水機場について、本日ポンプ(5~10台)搬入予定		
若林区荒浜地区における強制排水対応	○東北地方整備局と協議中であり、本日現地調査を行い可能性を検討		
阿武隈川流域下水道への対応	○漁業権、農業水利関係を中心に整理していく方向(土木部と協議中)		

(※前回からの更新・変更部分のみ記載)

第2節 食料調達等の被災者支援

1 救援物資対策

(1) 食料品等応急生活物資の調達及び供給（災害対策本部事務局対応分以外）

農林水産部食産業振興課では、地震発生直後に、「宮城県地域防災計画」等に基づき、救援物資（食料品等）の速やかな確保・調達に向け、「災害時における物資の調達等に関する協定」を締結しているコンビニエンスストア4社に対する食料品等物資の供給要請を行った。

通信網の障害により電話はほとんど繋がらない状況であったため、電子メールにより連絡を取ったところ震災日当日中に3社と連絡がつき、調達可能物資について確認を行うとともに、配送等に係る調整を行うことができた。なお、コンビニエンスストア各社においては、自社配送トラックで物資を市町村等へ配送するなど、初動の対応に貢献していただいた。

一方、被害が甚大であったため、災害対策本部事務局（以下「本部事務局」）では、政府に対する食料品等応急生活物資の調達について要請を行ったが、本部事務局では人員不足や初動対応に忙殺されていたことから、本部事務局の指示を受け、政府調達物資のうち、主にパンについて、震災日当日の11日から15日までは食産業振興課でハンドリングを行い、16日には本部事務局に引き継いだ。また、民間事業者等からの申し出による支援物資のうち食料品の受入及び配送・配分についても、本部事務局では対応が十分にできない状態であったため、食産業振興課で対応し、本部事務局が物資受入のための支援倉庫を設置した3月18日以降は受入のみ対応し、4月1日以降は受入についても本部事務局に引き継いだ。

地震発生が14時46分であったこともあり、震災日当日中の物資の供給には至らなかったが、翌12日午前には十分な量ではないものの、パンや飲料水が被災地に直接配送され、これを機に支援物資が続々と沿岸部の被災地や県物資集積所（県議会庁舎や県合同庁舎等）の中継地に届くようになった。

その後、消費期限切れの食品が被災者に提供された事例が生じたため、消費期限の短いパンやおにぎり等は中継地を経由せず、直接被災地に届けられるよう配送方法の調整を行った。

食産業振興課の災害対応は、地震発生当日から4月11日までの1か月間は他所属から応援を

受けながら対応でき得る最大の人員を投入し、24時間体制で支援者からの食料受入と供給に万全を期した。

今回の震災においては、通信網に障害が生じたことに加え、沿岸部の市町役場等が壊滅的な被害を受け、通信手段を失ったことにより現地のニーズが把握できない状況であった。このため、地震発生直後の初期においては、被害が大きいと想定された沿岸部市町役場を重点に、また、沿岸部に近い県合同庁舎を中心に食産業振興課の判断で支援物資を送った。後に本部事務局が被災市町と連絡が取れている事が判明したため、その通信手段、連絡先を入手し、それ以降は被災地のニーズにあった支援物資を送ることができた。また、県ホームページで被災地が必要としている救援物資の内容、受付窓口の連絡先、受け入れに係る注意事項を掲載し、支援物資の提供について呼びかけを行うことができた。なお、地震発生直後から炊き出し支援を申し出ていただいた方が多数おり、初期においては現地に赴いていただいたが、当時の県の状況として、大量の食料を迅速に供給することが最優先されたため、小口の支援やきめ細かな支援を受け入れる体制が整っておらず、せっかくの善意の支援の申し出ではあったが、大部分を丁重にお断りせざるを得なかった。

なお、「宮城県地域防災計画」に基づきあらかじめ定められた震災発生当時の食産業振興課の役割は、次の①の対応のみであったが、当時の県の状況から本部事務局の指示により②及び③についても対応した。

- ① 「災害時における物資の調達等に関する協定」に基づきコンビニエンスストアから調達した物資
- ② 国による緊急援助物資のうち、本部事務局から配送・配分先調整を指示された物資
- ③ 民間からの申し出による支援物資のうち、本部事務局から配送・配分先調整を指示された物資

【受付・供給実績】（3月12日から4月15日まで）

分類	数量	単位	内容	左記以外の提供数
食品(主食)	1,076,048	個	パン、おにぎり、パックごはん、餅、カップ麺、食事提供等	入数不明 3,494 ケース 精米、玄米、おかゆ 5,348.4kg
食品(主食以外)	1,086,936	個	レトルト食品、くだもの、おかず類、菓子類、調味料、粉ミルク、離乳食等	入数不明 16,013 ケース ハム類 4t、チョコレート等 10t 、漬物 87.2kg、調味料 414kg
飲料	859,693	本	飲料水、お茶、ジュース、牛乳等	入数不明 676 ケース、規格不明 9,829L、給水車 1 台、ティーバッグ 12,700 個
衣類	52,231	着	防寒着、下着、くつ下、一般衣類、パジャマ、マフラー、帽子、手袋等	入数不明 60 箱、 4tトラック 1 台の 1/3 程度
生活用品等	586,872	個	毛布、マスク、トイレトパーパー、紙おむつ等	入数不明 402 ケース、 灯油 60L、石油ストーブ 9 台、 生活用品物資詰め合わせ 40～45 箱

※このほか、食料・水・生活用品 へリ 3 台分有り。

※3月18日以降、保存可能な物品は本部事務局が管理する支援倉庫に送付している。

【提供団体数】

1 4 1 団体

[内訳] 自治体 1 2 団体, 一般企業・事業者体 (県内 1 4 団体, 県外 8 5 団体),
NPO 法人 1 団体, その他 2 9 団体 (県内 2 団体, 県外 2 5 団体, 海外 2 団体)]

◇ 救援物資対策の検証

1 災害対策本部の体制について

今回のような大規模災害が発生した場合, 特に初動時では, 災害対策本部に緊急かつ膨大な業務が集中するため, フェーズに応じて役割をシフトできる体制を整えておく必要がある。

2 救援物資の配送について

中継地を設置する際は, 県議会庁舎等ではなく民間倉庫等を利用するなど配送センターを設置し, 在庫をしっかりと把握した上で, 被災地ニーズとのマッチングを行う必要があるため, 今後は同様の災害が起きることを想定し, 適切な対策を講じる必要がある。

特に気温の高い夏場を考えると「おにぎり」などの傷みやすい支援物資のハンドリングが極めて難しくなることも考慮しておく必要がある。また, 燃油, 車両の不足や現地の道路寸断などにより配送に支障を来したため, このことについても今後, 対策を検討しておかなければならない。

なお, 30 万人が避難し, 大量の食料を迅速に県内各地に届ける必要があったことから, 仕分けや物流に手間のかかる小口の支援については, 受け入れできる余裕がなく, また, 受け入れたとしても, 特に初動においては, 時間的にも量的にも効果が望めなかったため, 支援者に対し感謝しながらも断らざるを得ないという現実があり, こうした問題も今後の有事の際に備え解決すべき課題である。

(2) 米などの調達及び供給

農林水産部農産園芸環境課では, 3 月 15 日に政府 (農林水産省) に対して精米の供給を要請した。要請数量は, 県内の避難者数等を基に当面必要な量として算出し, 全国農業協同組合連合会宮城県本部 (以下「全農宮城県本部」) と県内 J A 等を含めた県内での調達について協議した結果, 精米施設が稼働できず県内での調達がほとんど見込めないことから, 必要と見込まれる数量 250 t を農林水産省現地対策本部に要請した。また, 政府による調達米は, 被災地で水の確保が十分できない状況であることから, 無洗米を基本とした。

3 月 16 日に第 1 便として, 精米 100 t を秋田県から調達している旨, 農林水産省現地対策本部から連絡があり, 受入について検討した結果, 被災地の受入体制が十分整っていないことから, 精米すべてを直接各市町に配送することは, 困難であると考えられた。そこで, 沿岸部の被災地に配送可能な県内 2 か所に保管場所を確保して, そこから市町の要望に応じて供給することが適当であると判断し, 東北農政局食糧部に対して, 精米の保管場所の仲介を依頼した。東北農政局を通じて仙台市と登米市迫町の 2 か所の民間倉庫を確保し, 精米の受入体制を整えた。市町村への供給については, 3 月 16 日, 災害対策本部事務局への各市町村からの米の要望状況を踏まえ, 改めて県内全市町村へ電話連絡で要望の有無を確認した。

政府調達米は, 3 月 19, 20 日に第 1 便として精米 100 t を受け入れした。輸送は自衛隊が行うこととなり, このうち要請あった市町に 50 t を直接配送した。残り 50 t は, 仙台市と登米市

迫町の民間倉庫に搬入し、保管した。また、第2便として3月20日から23日にかけて、精米150tを被災町及び民間倉庫に受入した。その後は市町の要請に応じて、2か所の民間倉庫から配送を行い、政府調達米250tは、5月末で在庫がなくなった。

なお、一部市町からは、米の継続要望が強かったことから、政府現地対策本部に対し、政府支援米の追加要望を行ったが、「震災から2か月が経過し、国の支援は側面支援にシフトしている」との回答であった。この回答を受け、精米の確保について全農宮城県本部と調整し、6月末まで関係市町へ供給を継続した。

7月以降は、応急仮設住宅への入居が進んだことなどから、県内でも避難者数が多かった石巻市のみへ供給を継続し、地震発生から5か月を経過した8月に供給を終了した。また、政府調達米以外にも、他県や企業等一般からの支援物資（米、野菜等）を受付し、被災市町への供給調整を行った。

2 民間事業者等と連携した支援対策 ～被災者支援～

(1) ap bank Fund for Japan 東日本大震災災害支援活動 / 一般社団法人APバンク

一般社団法人APバンク¹（代表理事 小林武史氏：東京都港区）は、震災発生直後から、何が出来るのかを考え、災害復興支援プロジェクトとして「ap bank Fund for Japan」をスタートさせ、募金の呼びかけの他、一般社団法人APバンクと関連会社の株式会社クルックのスタッフを中心に、山形県鶴岡市にある山形イタリアン「アル・ケッチャーノ」の奥田シェフの協力により「炊き出し隊」を編成し、県、災害対策本部、ボランティアセンターなどと連携して被災者の皆様に温かいご飯を提供するなどの支援活動を行っていただいた。

具体的な活動としては、3月19日に南三陸地区、翌20日には石巻地区、気仙沼地区の避難所及びJR渡波駅前（石巻市）で合計約3,800食の炊き出しを行ったほか、4月3日から6月29日にかけては、石巻地区の損壊住宅に戻り生活をしていた避難者に対し、延べ30か所約13,500食のカレーライスの提供、登米市の避難所、南三陸町及び気仙沼市の仮設住宅でのカレー冷凍パック延べ2,210食の配布活動を行っていただいた。また、これらの活動以外にも、週末ボランティアの募集・派遣や学校法人朴沢学園明成高等学校（仙台市泉区）卒業者のクルックへの採用などの支援もいた



写真 渡波小学校前での炊き出し状況



写真 渡波駅前での配給活動状況

¹ ap bank は、環境プロジェクトなどへの融資をはじめ、持続可能な社会を作るためのさまざまな活動を行うため、音楽プロデューサーの小林武史氏、Mr.Childrenの櫻井和寿氏に、坂本龍一氏を加えた3名が拠出した資金をもとに2003年に設立。ap bankの「ap」は「Artists' Power」のAP、そして「Alternative Power」のAPでもある。

だいた。

県では、一般社団法人APバンクがこれらの活動を円滑に行えるよう、食材調達に関しては株式会社エーコープ宮城（黒川郡大和町）、食材・資材保管及び調理拠点の確保に関しては明成高等学校、仙台市ガス局等との調整など、仲介的な役割を果たすとともに、炊き出しへの人的協力を行った。

(2) 救援物資支援（災害対策本部事務局対応分以外） / JA全中及びJA山形中央会

全国のJAからは地震発生直後から多くの支援をいただき、食料品等応急生活物資の支援については、農林水産部食産業振興課が主に受け入れを行った。特に、JA山形中央会については、平成23年3月中旬から宮城に駐在し、全国のJAからの支援物資提供窓口となったほか、継続的な支援物資の提供や被災地での炊き出し、被災者の受け入れを行っていただいた。

具体的な活動としては、3月15日より連日、JA山形中央会から食料品等の支援物資を提供いただいたほか、各県JA中央会からの支援物資提供の情報を県窓口に繋いでいただいた。また、3月20日から10日間程度にわたって東松島市で炊き出しによる食事提供を行っていただいたほか、宮城県内のJAと協力して、毎日3,000～6,000食のおにぎりの製造を行い、20日間程度継続して塩竈市や女川町等の被災地へ提供していただいた。

なお、3月24日からはJA全中宮城駐在へ支援窓口を引継ぎ、引き続き全国のJAから支援をいただいた。